



2022年4月13日

各位

会社名 株式会社オキサイド
代表者名 代表取締役社長(CEO) 古川 保典
(コード番号: 6521 東証グロース)

問合せ先 取締役副社長(CFO) 山本 正幸
管理本部長

(TEL. 0551-26-0022)

2023年2月期の業績予想について

2023年2月期(2022年3月1日~2023年2月28日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円・%)

項目	決算期	2023年2月期 (予想)		2022年2月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率
売上高	6,339	100.0	33.3	4,756	100.0
営業利益	706	11.1	18.3	596	12.5
経常利益	695	11.0	16.0	598	12.6
当期純利益	487	7.7	△ 1.8	495	10.4
1株当たり 当期純利益	103円20銭		105円06銭		
1株当たり 配当金	0円00銭		0円00銭		

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

【業績見通しの策定根拠】

(1) 全体の見通し

当社は、単結晶、光部品、レーザ光源、光計測装置などの光学関連製品を、主に光を使った計測分野の装置メーカーや光学製品メーカー向けに開発・製造・販売しております。

2000年の創業以来、当社は単結晶・レーザのグローバルニッチトップカンパニーを目指し、「研究成果を社会に還元し、キーマテリアルを世界に向けて発信する」、「顧客へマテリアルソリューションを提供し、社会の発展に貢献する」、「単結晶を核とした製品を開発し、未来の市場機会を創造し続ける」という経営理念の下、光学分野のバリューチェーンの川上に位置する単結晶の開発・製造から事業を開始し、単結晶開発技術を生かしつつ、光学分野での川下の製品群(光部品、レーザ光源、光計測装置)へと展開してまいりました。

当社は光学事業の単一セグメントであります。製品の用途から「光計測・新領域事業」、「半導体事業」、「ヘルスケア事業」の3つの事業に区分して説明いたします。

「光計測・新領域事業」

当事業においては、単結晶技術、光学分野でのコア技術の新用途・新製品を立案・開発し、試作・開発ベースでの小規模案件を中心にビジネスを進めています。当事業の2022年2月期の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が残ったものの、全体に持ち直しの兆しとなり、前期比10.2%増の579百万円となりました。2023年2月期は、新型コロナウイルス感染症の影響はほぼ解消し、また新たな分野からの引き合いが見込まれ、前期比55.7%増の902百万円を予想しております。この「光計測・新領域事業」での開発成果を元に、他社から譲受した技術を融合し、事業化、量産化を確立したのが以下に説明いたします「半導体事業」と「ヘルスケア事業」です。

「半導体事業」

世界の半導体産業は、NoT(Network of Things)等にけん引される需要拡大により食品、電力、輸送に迫る重要な産業となっており、世界の半導体市場は、2020年が前年比+6.8%でありましたが、2021年に25.6%と成長が大幅に加速しました。2022年の市場予測は前年比8.8%増となる、6,014億ドルに成長すると見られております。(世界半導体市場統計、2021年11月30日公表)当社の半導体事業は、半導体ウエハの欠陥検査装置向けの単結晶とレーザで構成されておりますが、そうした市場全体の動向や世界的な半導体不足解消に向けた半導体メーカーの旺盛な設備投資意欲を背景に引き続き増勢で推移しております。2022年2月期の同事業での売上高は、前期比42.6%増の2,465百万円となりました。製品の新規販売とともに累積的に増えることが見込まれるリカーリングの性質を持つ販売済製品のメンテナンス売上も加わる増収基調は2023年2月期も継続が予想され、前期を上回る増収額、また前期並みの増収率41.0%増の3,476百万円の売上高を予想しております。

「ヘルスケア事業」

新型コロナウイルス感染症拡大により、がんの診断装置PET(Positron Emission Tomography)装置の業界は、2020年に一時的な需要減少に見舞われましたが、その後は従来の堅調な需要に回復しております。当社のヘルスケア事業は、PET装置に搭載されるシンチレータ単結晶が主体ですが、当社製単結晶への評価が向上しシェア拡大も進展し、堅調に推移しております。2022年2月期の同事業の売上は、前期比29.3%増の1,711百万円となりました。同事業は、今後も世界的に底堅い医療機器需要に支えられ安定した推移が見込まれており、また品質向上等による大手ユーザーでのシェアアップの継続も見込み、2023年2月期は、前期比14.6%増の1,961百万円を予想しております。

このような市場環境の下で、今後の成長に向けた設備投資、人員増強を継続しております。その結果、2022年2月期の減価償却費は前期比62.3%増の268百万円、人件費・労務費は前期比23.6%増の1,228百万円となり、2023年2月期の減価償却費は前期比48.8%増の400百万円、人件費・労務費は前期比9.2%増の1,342百万円を見込んでおります。なお、2023年2月期には事業拡大に対応する山梨第4工場の着工、第5工場の着工、竣工を計画しております。両工場の新設による2023年2月期の減価償却費の

増加額は軽微な水準となる見込みです。また研究開発活動については、パワー半導体向け単結晶開発への着手や次世代レーザの開発などを加速した影響で、2022年2月期の研究開発費は前期比103.4%増の315百万円となりました。2023年2月期は前期比30.4%増の411百万円を見込んだ予算としており、同活動をさらに加速させる予定です。

当社の業績は、売上高、限界利益率の管理から、製造原価の固定費、販売費及び一般管理費を見積もり、研究開発費の設定を経て、営業利益が算定されますが、「営業利益率」を前期比の「増収率」と並んで重要な業績評価指標と考えております。営業利益率は10%以上、前期比増収率は20%以上を目安としております。

このような状況の下、2022年2月期は、売上高4,756百万円(前期比32.9%増)、営業利益は596百万円(前期比63.2%増)、経常利益は598百万円(前期比85.5%増)、当期純利益は495百万円(前期比59.7%増)となりました。

2023年2月期の予想は、売上高は6,339百万円(前期比33.3%増)、営業利益は706百万円(前期比18.3%増)、経常利益は695百万円(前期比16.0%増)、当期純利益は487百万円(前期比1.8%減)となっております。

当社のビジネスモデルでは、売上高等業績に対する季節性の変動はございません。一方で、製品の販売単価が比較的高額な製品が多いこと、また特定の取引先5社で売上高の80%程度(2022年2月期ベース)を占めることや、特定の取引先が属する業界動向(半導体業界やヘルスケア業界)により、月単位、四半期単位、半期単位での変動が生じる可能性があります。2023年2月期の見込みでは、月単位での売上高には変動があり、損益でも横浜事業所の増床移転に伴う一時費用の計上を見込む月のみ赤字見込みでございます。四半期単位での売上高は、イーブンペースからの乖離が±10%程度、営業損益は各四半期黒字の見込みです。半期では、上半期は売上高2,987百万円、営業利益226百万円、下半期は売上高3,352百万円、営業利益480百万円を見込んでおります。

なお、2023年2月通期見通しは、2022年2月15日開催の当社取締役会において決議しております。

(2) 売上高

光計測・新領域事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響はほぼ解消し、また新たな分野からの引き合いが見込まれ、前期比55.7%増の902百万円を見込んでおります。

半導体事業におきましては、前期を上回る需要が見込まれており、前期を上回る水準の増収、また前期並みの増収率41.0%増の3,476百万円を見込んでおります。

ヘルスケア事業におきましては、今後も世界的に底堅い医療機器需要に支えられ安定した推移が見込まれており、前期比14.6%増の1,961百万円を見込んでおります。

その結果、2023年2月期の予想売上高は6,339百万円(前期比33.3%増)を見込んでおります。

(3) 売上総利益、営業利益

主要顧客や製品毎に、過去の実績や売上見込みに対する購買動向などから所要変動費を見積もり、限界利益額を算定しております。なお、所要変動費については、製造原価における変動費が大半であり、変動販売費は軽微であります。また、限界利益率は、概ね2022年2月期並みの水準を見込んでおります。

次に、前期実績や新規投資による減価償却費の増加、増収に対応する人員増による労務費の増加等などを見積もり、製造原価の固定費を算定します。現在計画中の第4工場の竣工は、2024年2月期の見込み、また第5工場の竣工は、2023年2月期第4四半期を見込んでおり、それぞれの設備投資に伴う減価償却費は2023年2月期においては軽微な水準と予想しております。

その製造原価の固定費を限界利益額から減じて売上総利益を算出します。その後、前期実績や増収に対

応する人員増による増加人件費、2023年5月に計画しております横浜事業所の増床移転に伴う一時費用等から販売費及び一般管理費と研究開発費を見積もった上で、その売上総利益から差し引いて営業利益を算定しております。特に研究開発費は、2023年2月期の収支にとどまらず2024年2月以降の業績にも大きな影響を及ぼすものであり、社内で入念な検証と討議を行い、見積りを行っております。

その結果、2023年2月期の営業利益は706百万円(前期比18.3%増)を見込んでおります。

(4) 経常利益

営業外収益は、主に研究開発に伴う設備投資への助成金収入を見込んでおります。営業外費用は、主に社債及び借入金の支払利息を見込んでおります。

その結果、2023年2月期の経常利益は695百万円(前期比16.0%増)を見込んでおります。

(5) 当期純利益

特別損益等は見込んでおりません。税引前当期純利益に対する法人税等の負担率を30%程度と見込んでおります。

その結果、2023年2月期の当期純利益は487百万円(前期比1.8%減)を見込んでおります。

[業績予想に関するご留意事項]

本資料に掲載されている当社の業績予想見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上